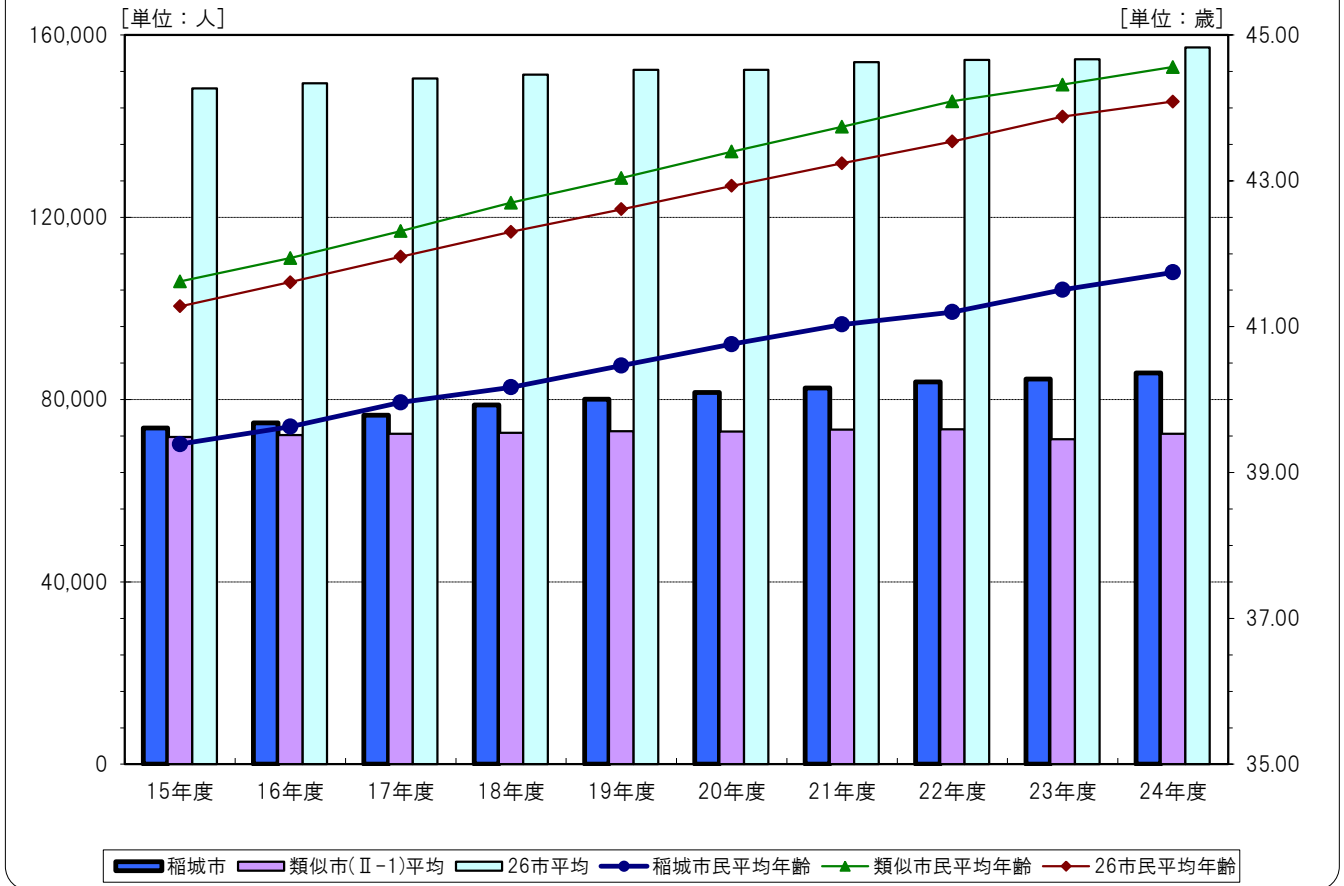


Ⅱ. 現在の状況と課題

2. 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

(1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	73,768	74,887	76,606	78,847	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841
稲城市民平均年齢	39.39	39.63	39.96	40.17	40.47	40.76	41.03	41.20	41.51	41.74
類似市(Ⅱ-1)平均	71,785	72,201	72,506	72,724	73,060	73,017	73,411	73,470	71,338	72,530
類似市民平均年齢	41.62	41.94	42.31	42.70	43.04	43.40	43.74	44.09	44.32	44.56
26市平均	148,247	149,399	150,423	151,308	152,360	152,348	154,001	154,534	154,672	157,290
26市民平均年齢	41.28	41.61	41.96	42.30	42.61	42.93	43.24	43.54	43.88	44.09

傾向分析

稲城市の人口は、多摩ニュータウンのまちづくりや既成市街地の都市基盤整備事業の進展などにより、直近の10年間では16.4%増加しています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

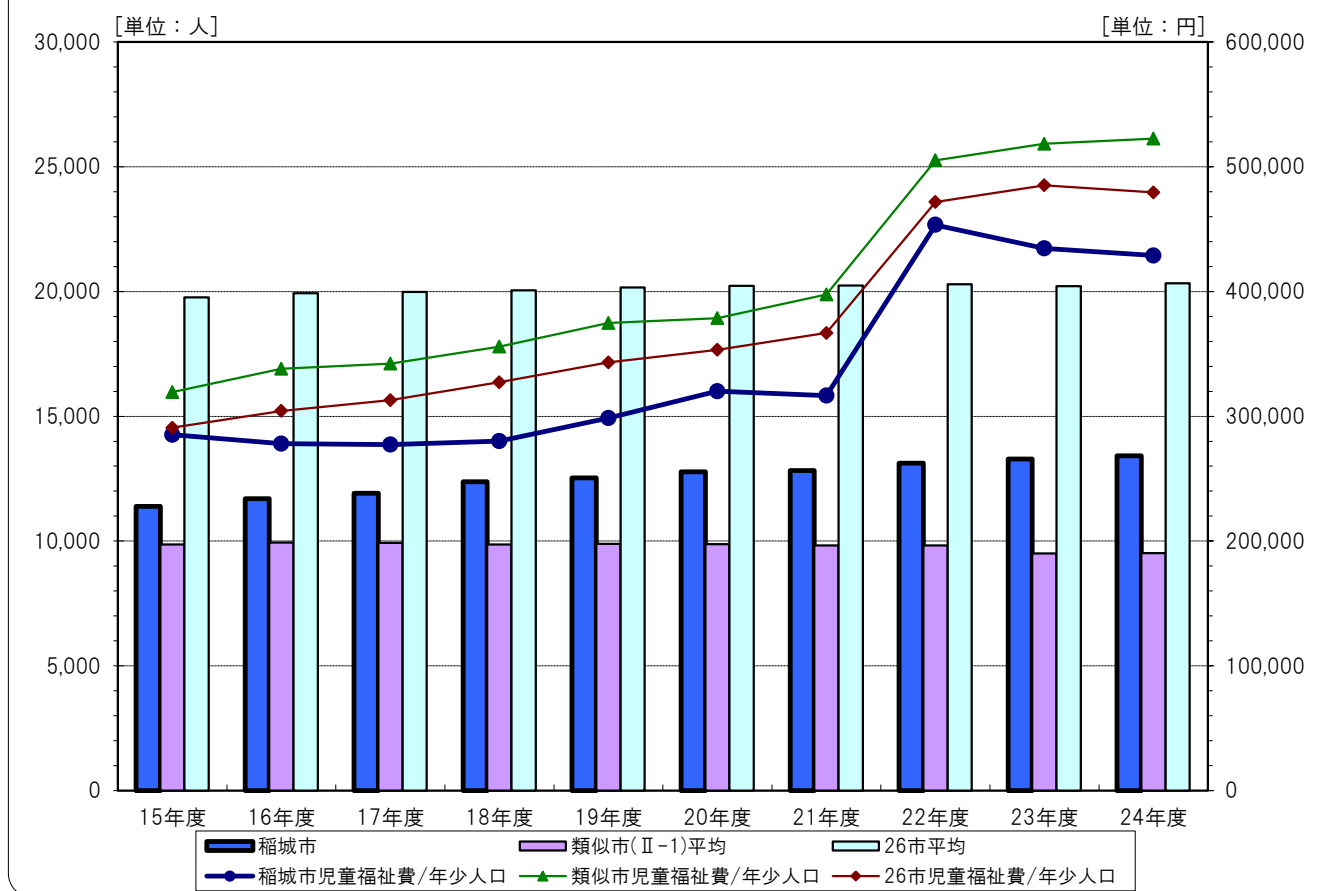
また、市民の平均年齢は、24年度では41.74歳となり、26市の中で1番の若い市となっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の進展にあわせて、若い世代の方が入居されることが予想されますので、この現象は緩やかに続くと思われませんが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も増大することが見込まれます。

24年度決算26市比較データ 市民平均年齢(抜粋)

No.1. 稲城市	41.74歳
No.4. 武蔵村山市[類似市]	43.25歳
No.7. 羽村市[類似市]	43.47歳
No.12. 国立市[類似市]	44.03歳
No.16. 東大和市[類似市]	44.42歳
No.19. 福生市[類似市]	44.80歳
No.22. 狛江市[類似市]	45.02歳
No.23. あきる野市[類似市]	45.37歳
No.26. 清瀬市[類似市]	45.78歳
参考. 東京都	44.08歳

(2) 年少人口と児童福祉費



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	11,384	11,704	11,912	12,376	12,534	12,780	12,822	13,125	13,284	13,418
稲城市児童福祉費/年少人口	285,193	278,056	277,400	280,052	298,552	320,092	316,576	453,399	434,601	428,839
類似市(Ⅱ-1)平均	9,869	9,936	9,924	9,868	9,885	9,883	9,831	9,820	9,509	9,516
類似市児童福祉費/年少人口	319,362	338,175	342,187	355,759	374,804	378,673	397,528	505,176	518,428	522,526
26市平均	19,761	19,930	19,981	20,054	20,159	20,227	20,234	20,290	20,214	20,335
26市児童福祉費/年少人口	290,808	304,346	312,942	327,316	343,169	353,238	366,793	471,797	485,046	479,391

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

年少人口(15歳未満)は、14年度より一貫して増加し、24年度は全人口に占める年少人口の割合が15.62%となり、26市中1番高い比率となっています。

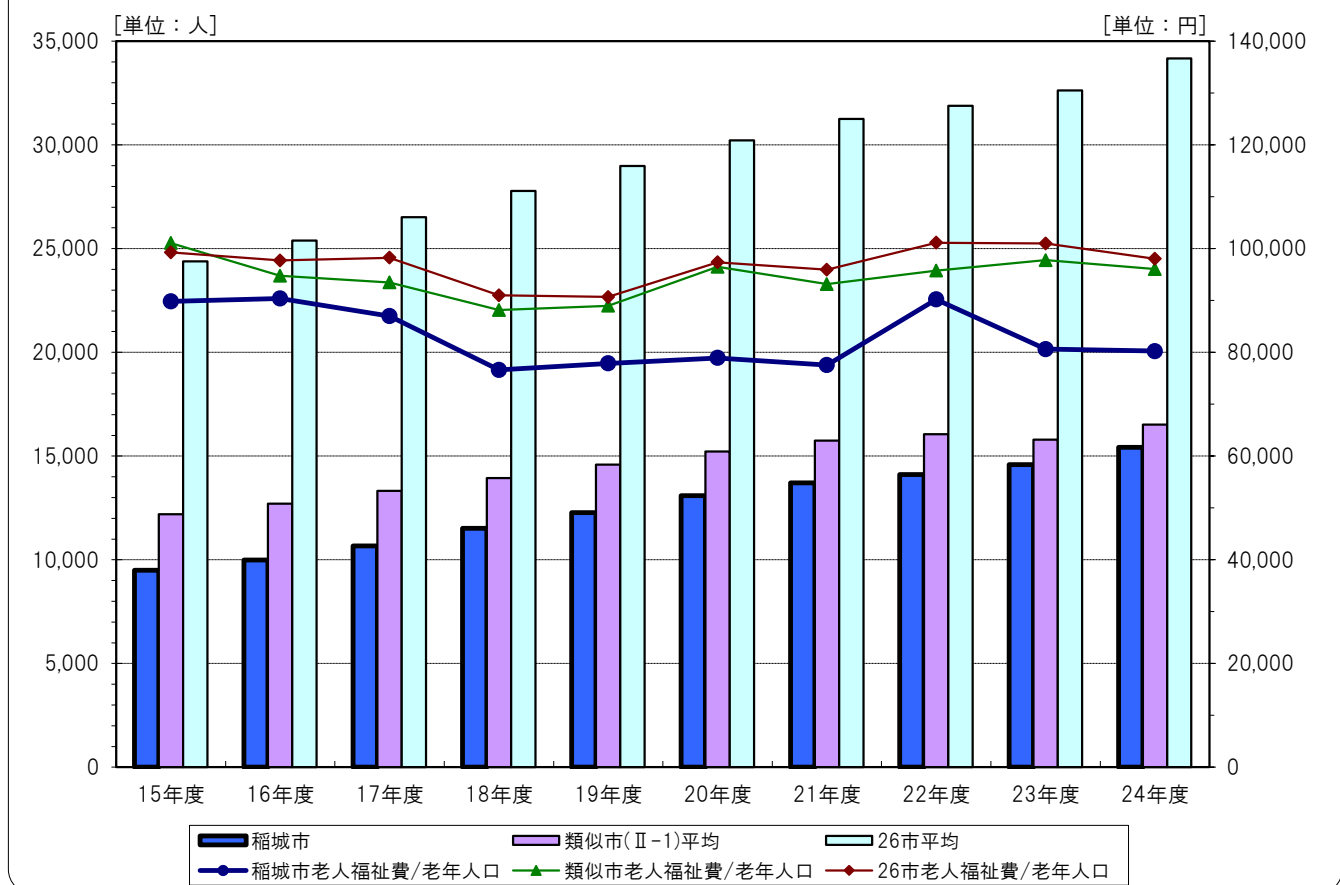
児童福祉費は、保育所の新設や建替え、乳幼児・義務教育就学児医療助成、児童手当などの増額に伴い年々増加し、今後、成長する同一年齢層の需要に合わせた継続的な支出が見込まれます。

22年度に増加した主な原因は、子ども手当の創設によるもの、23年度に減少した主な原因は、前年度に支出した私立保育園の建替え・増改築及び第一保育園の民営化に伴う新園建設に対する補助金の減によるもの、24年度に減少した主な原因は、子ども手当が児童手当に制度移行したことによる支給総額の減などの影響を受けたものです。

24年度決算26市比較データ 年少人口比率(抜粋)

No.1. 稲城市	15.62%
No.2. 武蔵村山市[類似市]	15.31%
No.3. 東大和市[類似市]	13.85%
No.4. あきる野市[類似市]	13.84%
No.6. 羽村市[類似市]	13.76%
No.11. 清瀬市[類似市]	12.95%
No.22. 国立市[類似市]	12.05%
No.24. 福生市[類似市]	11.53%
No.25. 狛江市[類似市]	11.32%
No.26. 武蔵野市	10.97%
参考: 東京都	11.75%

(3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	9,496	9,995	10,674	11,512	12,275	13,085	13,710	14,115	14,587	15,416
稲城市老人福祉費/老年人口	89,820	90,372	86,964	76,611	77,855	78,919	77,534	90,206	80,604	80,233
類似市(II-1)平均	12,204	12,699	13,319	13,938	14,586	15,217	15,750	16,054	15,788	16,510
類似市老人福祉費/老年人口	101,089	94,784	93,468	88,136	88,979	96,484	93,139	95,782	97,786	96,034
26市平均	24,392	25,389	26,523	27,775	28,980	30,213	31,259	31,890	32,619	34,162
26市老人福祉費/老年人口	99,279	97,712	98,246	90,994	90,679	97,365	95,939	101,132	100,981	98,020

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

老年人口（65歳以上）は、年々増加していますが、24年度は全人口に占める老年人口の割合が17.95%となり、26市中1番低い比率となっています。これに伴い、近年の老人福祉費は他市よりも低い額で推移していますが、今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、他市並みに増加していくことが見込まれます。

12年度の介護保険制度導入以降、老年人口一人あたりの費用は減少傾向にありましたが、22年度は小規模多機能型居宅介護施設等建設費補助金の増加により大幅な増となりました。23年度に減少した主な原因は、前年度に支出した小規模多機能型居宅介護施設等建設費補助金の減の影響を受けたもので、24年度はほぼ横ばいで推移しています。

24年度決算26市比較データ 老年人口比率（抜粋）

No.1. 清瀬市[類似市]	25.28%
No.2. あきる野市[類似市]	25.02%
No.6. 東大和市[類似市]	23.02%
No.8. 狛江市[類似市]	22.88%
No.13. 武蔵村山市[類似市]	21.84%
No.14. 福生市[類似市]	21.62%
No.17. 羽村市[類似市]	21.03%
No.20. 国立市[類似市]	20.27%
No.26. 稲城市	17.95%
参考. 東京都	20.95%